

幌加内町人口ビジョン

～「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた
人口動向・将来人口推計について～

・ 本資料は、平成26年10月26日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局での「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析、将来人口推計についてを基に、幌加内町版の調査分析を行ったものです。

平成27年2月

北海道 幌加内町

目 次

1. 人口ビジョンの策定にあたって	1
2. 人口分析、人口推計の基礎	2
・人口分析の三要素	
3. 調査分析項目	3
・人口動向分析	
1. 分析の目的	
2. 使用した基礎データ	
4. 調査分析及び結果の整理	4
○図表1 総人口の推移	4
○図表2 年齢3区分別人口の推移	5
○図表3 出生・死亡、転入・転出数の推移	6
○図表4 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	7
○図表5 年齢階級別の人口移動の状況	8
○図表6 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	9
○図表7 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期動向	10
○図表8 将来人口の推計	11
○図表9 人口の減少階段	12
○図表10 高齢人口比率の長期推移	13
5. まとめ	14~15

1. 人口ビジョンの策定にあたって

- 平成26年9月12日、まち・ひと・しごと創生本部第1回会合が開催され、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」が決定された。基本方針では、①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、②「東京一極集中」の歯止め、③地域の特性に即した地域課題の解決の3点を基本視点とした上で、5つの検討項目、①地方への新しい人の流れをつくる、②地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る、⑤地域と地域を連携する、が示された。
- また、平成26年9月29日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生法案」において、国の「総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向、施策を総合的に実施するために必要な事項等を定めるものとされており、まち・ひと・しごと創生本部が「総合戦略」の案を作成するに当たっては、人口の現状及び将来の見通しを踏まえること等とされている。さらに、都道府県及び市町村も国が策定する「総合戦略」等を勘案して、当該地方公共団体の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（以下、「地方版総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならないとされた。
- 平成26年12月27日、国が策定した「長期ビジョン」と「総合戦略」が閣議決定され、地方公共団体においても、これら「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案して、当該地方公共団体の動向を分析し、将来展望を示す「地方人口ビジョン」と、それを基とし当該地方公共団体における今後5カ年の目標、施策の基本方向性や施策を提示する「地方版総合戦略」を策定されるよう都道府県を通じて通知が行われた。
- これらの策定に当たっては、その前提として、過去の人口動向の分析や将来人口の推計等客観的な現状分析と将来予測を行うことが重要であるとのことから、「人口ビジョン」の策定に必要となる本町の数値については、国勢調査や住民基本台帳情報の他に、北海道上川総合振興局を通じて提供された（一社）北海道総合研究調査会が取りまとめたデータを用いて作業を進めたものである。

2. 人口分析、人口推計の基礎

「幌加内町人口ビジョン」策定の前提となる人口動向分析や将来人口推計を行うにあたり、人口分析や人口推計等の基礎について以下で補足する。

・人口変動の三要素

○ 人口変動の三要素

- ・ 人口は、出生数だけ増加し、死亡数だけ減少し、さらに移動数だけ増減する。移動については、転入と転出に分けることができる。
- ・ 出生・死亡・移動は「人口変動の三要素」と呼ばれ、人口はこれらの要素で変動する。

○ 人口変動の三要素に影響を及ぼす属性

- ・ 人口変動の三要素は、一般に、男女、年齢、配偶関係、職業、居住地域など様々な属性（特性）の影響を受けることが大きいといわれているが、多くの属性について将来の変化を詳細に推計することは、現実的ではない場合も多く、一般には、男女・年齢別の人口を基礎として将来推計が行われることが多い。

○ コーホート要因法

- ・ コーホート要因法は、基本的な属性である男女・年齢別のある年の人口を基準として、以下のような出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法である。
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」において採用されているのもコーホート要因法の一つとされ、国勢調査から得られた本町の男女5歳階級別人口を基準とし、出生に関する仮定値として子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）及び0～4歳性比（0～4歳の人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を100とした指標で表したもの）、死亡に関する仮定値として生残率、移動に関する仮定値として純移動率を設定して将来人口推計を行っている。

3.調査分析項目

・人口動向分析

本町の過去から現在に至る人口の推計を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、道から提供を受けたデータ等の活用により、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行う。

1. 分析の目的

- ・ 本町の過去から現在に至る人口の推移を把握し、自然増減（出生と死亡の差により生じる増減）の要因と社会増減（転入と転出の差により生じる増減）の要因とに分解して、それぞれがどのように影響してきたか等を分析する。
- ・ 全国の動向をみると、戦後、高度経済成長期やバブル経済期を中心として地方から東京圏等大都市圏への人口移動が多く観察されることから、戦後の推移を分析することは重要となる。

2. 使用した基礎データ

- ・（一社）北海道総合研究調査会がとりまとめた国勢調査 人口等基本集計（1955年～2010年 年齢5歳階級別、男女別人口、出生数、死亡数）と国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口における本町分データを上川総合振興局からの提供により使用した。
- ・2010年～2013年までの転入先、転出先のリストを住民移動届けにより集計してもらい（町住民課）、更に転入先、転出先の地域をブロック毎に整理した。

・これらのデータを活用した分析項目として以下の分析を行った。

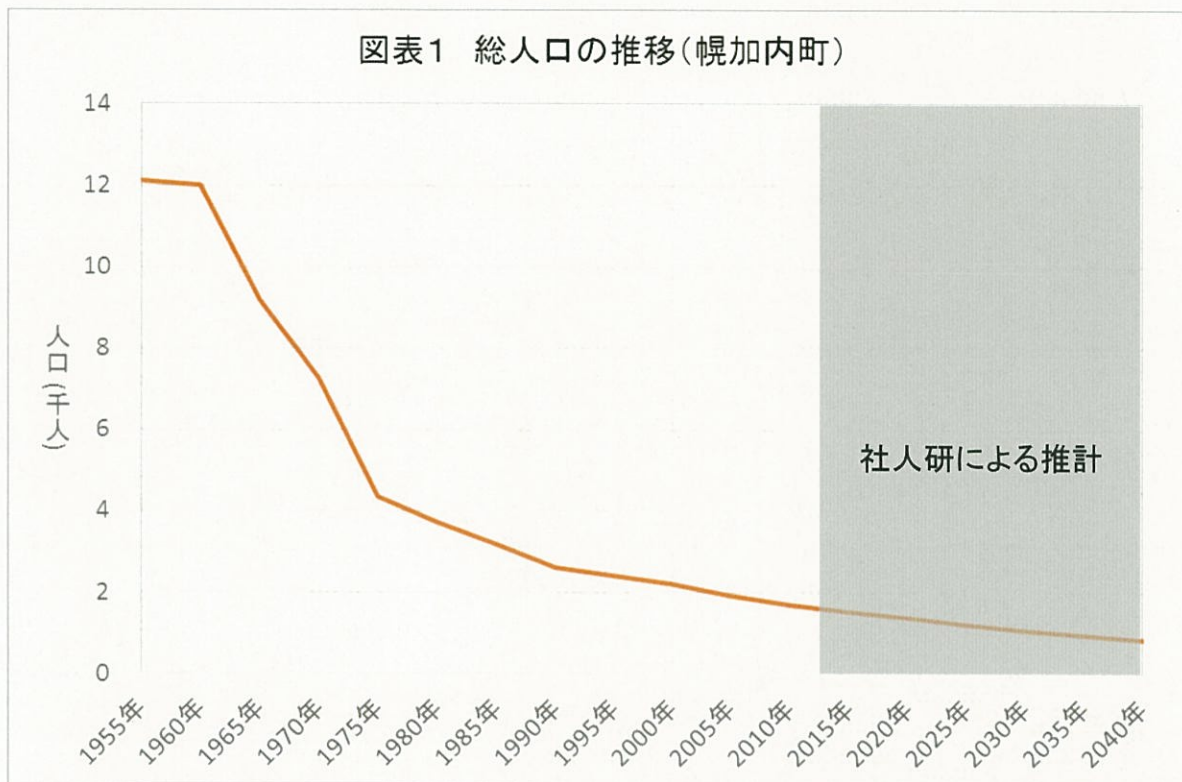
- (1) 総人口の推移と将来推計
- (2) 年齢区分人口の推移と将来推計
- (3) 出生・死亡数、転入・転出数の推移
- (4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響
- (5) 年齢階級別の人口移動の状況・推移
- (6) 地域ブロック別の人口移動の状況
- (7) 総人口の将来推計
- (8) 人口の減少階段
- (9) 高齢人口比率の長期推移

4. 調査分析及び結果の整理

○ 図表1 総人口の推移

・1955年(昭和30年)から2010年(平成22年)までの国調データと、2015年(平成27年)から2040年(平成52年)までの社人研の将来推計をグラフに示す。

・これにより、高度経済成長期から(1954年(昭和29年)から、1973年(昭和48年))現在にわたる総人口の動向を分析する。



総人口	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
	12,107人	12,016人	9,195人	7,283人	4,365人	3,740人	3,182人	2,633人	2,413人
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
	2,217人	1,952人	1,710人	1,525人	1,385人	1,236人	1,095人	974人	868人

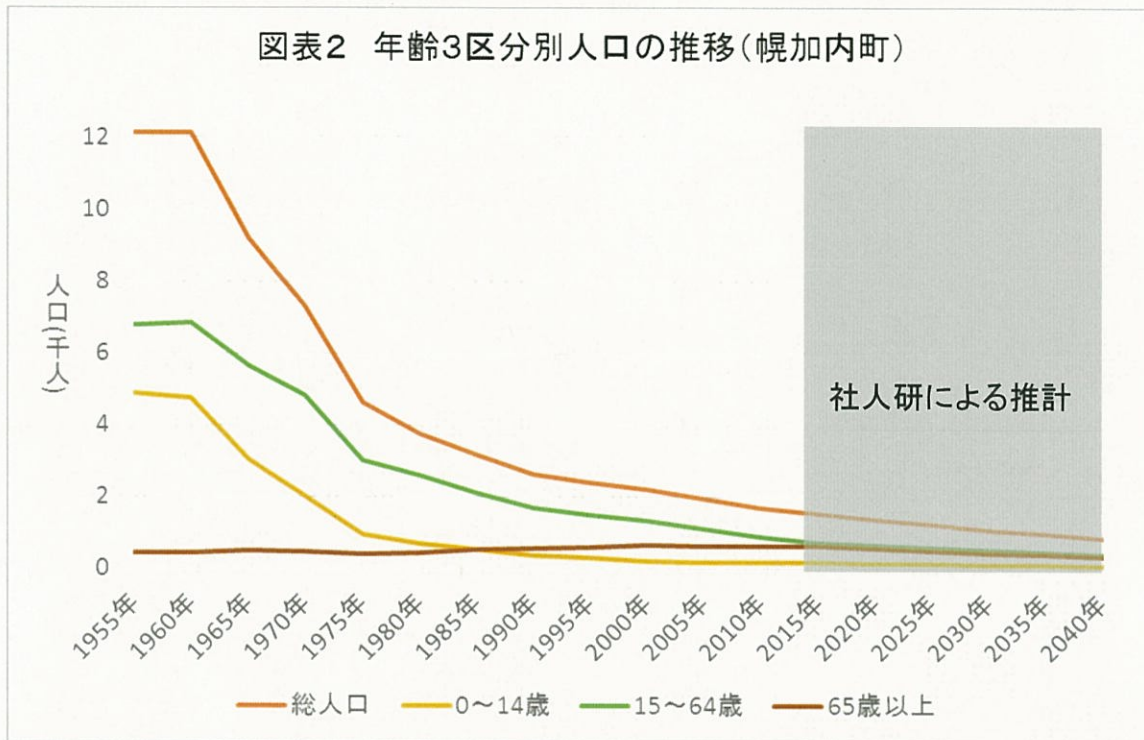
図表1 分析結果

- ・本町では、1955(昭和30)年頃までは人口が緩やかに増加し続けたが、1965年以降は急速な減少方向に転じた。
- ・その原因は、都市部、とりわけ東京を中心とする社会構造の変化や、経済の高度成長が、農産村である本町にも例外を認めず、他の地域と同様に人口が都市へ集中する兆しに直面した急速な下降が見て取れる。
- ・また、1990年まで続く急激な下降曲線は、1969年(昭和44年)からの米の生産調整による離農、都市部への人口流失に拍車をかけたものと考えられ、農業が地域経済を支えている本町にあっては、人口減少が現在進行形となっている。

○ 図表2 年齢3区分別人口の推移

・1955年(昭和30年)から2010年(平成22年)までの国調データと、2015年(平成27年)から2040年(平成52年)までの社人研の将来推計を用い、年少人口(0-14歳)・生産年齢人口(15-64歳)・老年人口(65歳以上)の3区分別の推移を示す。

・これにより、高度経済成長期から(1954年(昭和29年)から、1973年(昭和48年))、現在にわたる年齢3区分別人口の動向を分析する。



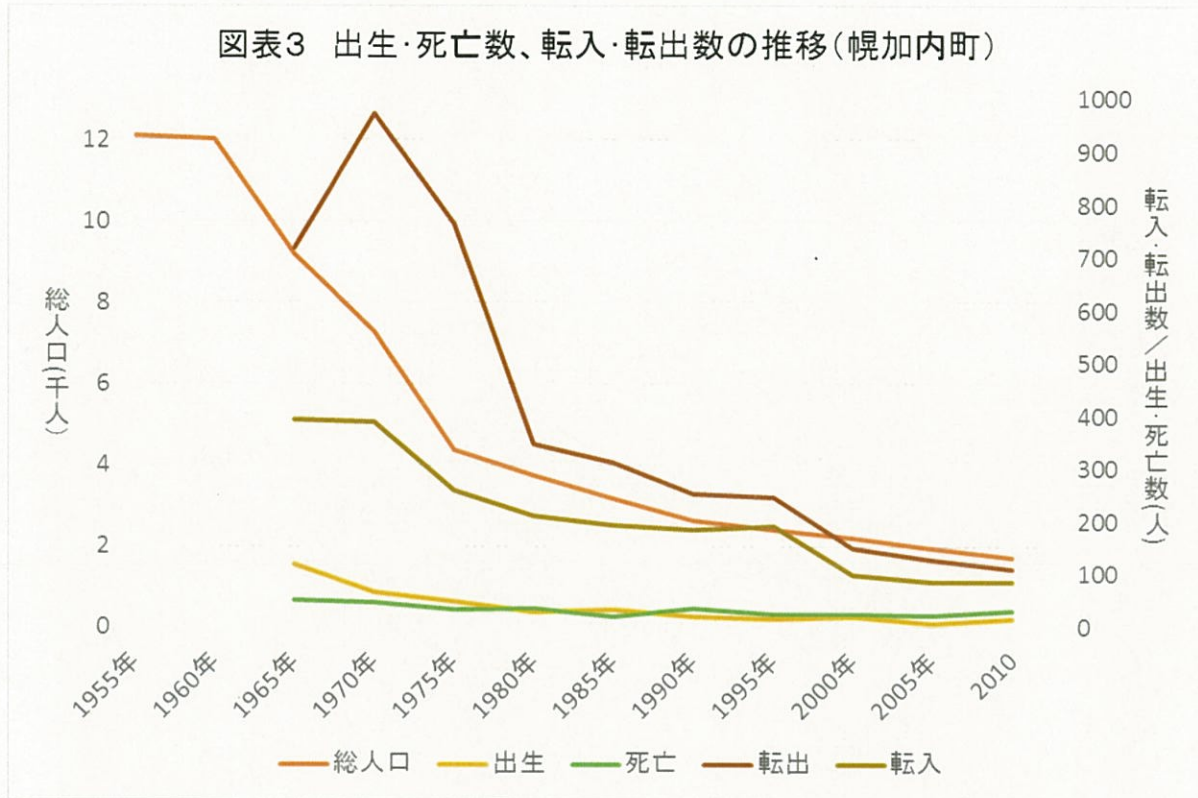
		(人)									
総人口	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年		
	12,107	12,016	9,195	7,283	4,635	3,740	3,182	2,633	2,413		
0～14歳	4,891	4,747	3,043	2,006	939	687	535	385	300		
15～64歳	6,774	6,831	5,652	4,813	3,004	2,601	2,126	1,690	1,515		
65歳以上	442	438	500	464	422	452	521	558	598		
総人口	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年		
	2,217	1,952	1,710	1,525	1,385	1,236	1,095	974	868		
0～14歳	228	195	193	180	154	135	116	105	99		
15～64歳	1,339	1,118	897	725	652	591	529	477	420		
65歳以上	650	639	620	620	579	510	450	392	349		

図表2 分析結果

・本町では、総人口の推移と比例して、1960年以降、年少人口、生産人口が減少を続けている。
 ・一方、老年人口は、1955年以降ほぼ横這いの結果となっており、基幹産業を支えてきた農業分野での生産年齢人口の減少率か他分野よりも緩やかに推移したため、現在まで一定水準を維持したものと考察される。

○ 図表3 出生・死亡、転入・転出数の推移

- ・1965年(昭和40年)から2010年(平成22年)までの統計データと住民基本台帳データをグラフに示す。
- ・これにより、出生・死亡、転入・転出のそれぞれの動向を分析する。



	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
総人口	12,107	12,016	9,195	7,283	4,365	3,740	3,182	2,633	2,413
出生			118	66	49	30	33	20	16
死亡			52	46	34	36	21	35	24
転出			719	973	764	347	312	254	247
転入			394	390	259	212	193	185	192

	2000年	2005年	2010年
総人口	2,217	1,952	1,710
出生	21	7	16
死亡	25	23	31
転出	149	128	110
転入	99	86	86

社会増減数とは・・・転入数－転出数
 自然増減数とは・・・出生数－死亡数

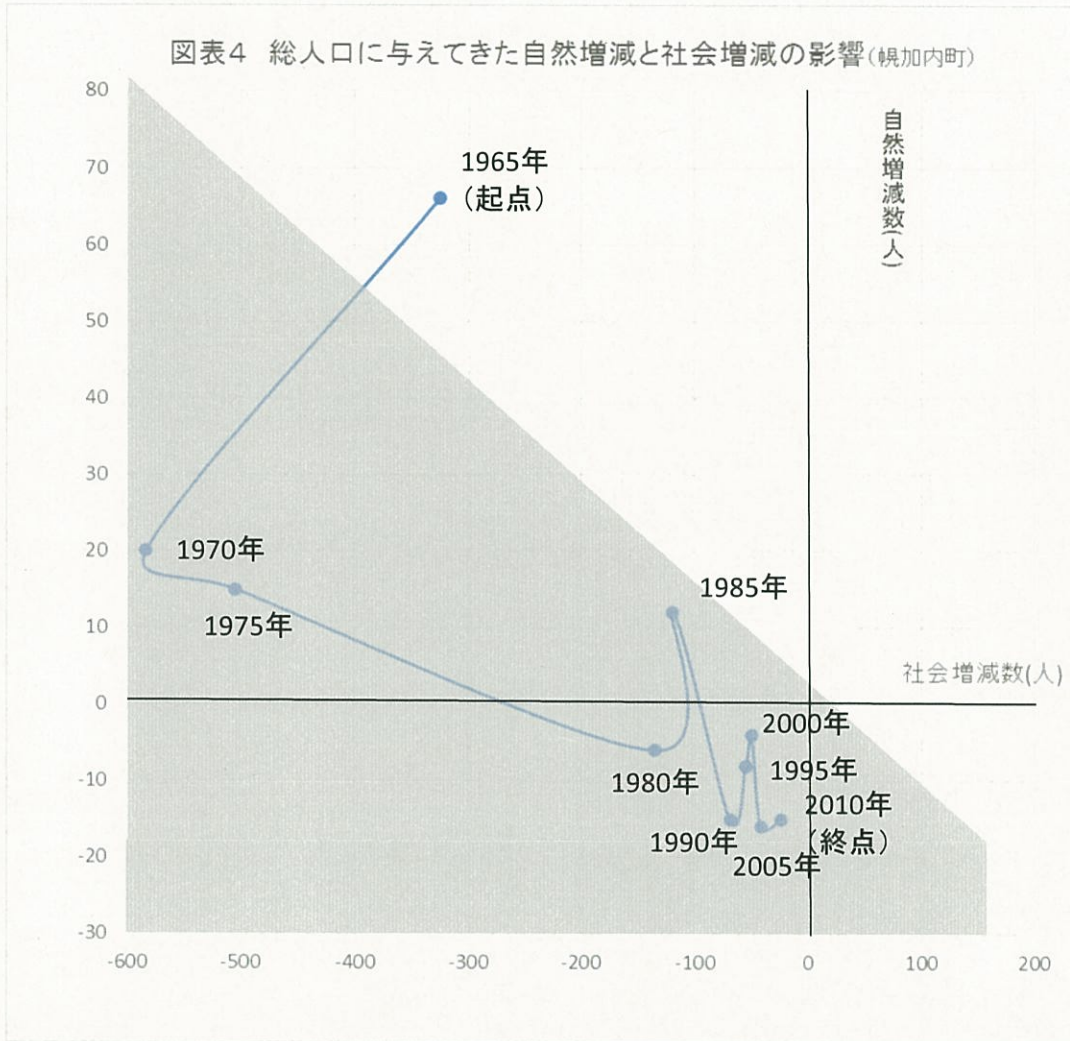
図表3 分析結果

・本町では、「自然増減」については、1990年(平成2年)から死亡数が出生数を上回る結果となっている。これは、母親世代人口の減少の影響で、既に「自然減」の時代に入っている状況を示している。
 ・「社会増減」については、転入・転出とも一貫して転出超過(「社会減」)が続いている。

○ 図表4 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

・1965年(昭和40年)から2010年(平成22年)までの統計データと住民基本台帳データを活用して、人口の自然増減と社会増減の影響をグラフに示す。

・具体的には、縦軸に「出生数—死亡数」、横軸に「転入数—転出数」をとり、各年の値をプロットして分析する。



(人)

	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
社会増減数	-325	-583	-505	-135	-119	-69	-55	-50	-42
自然増減数	66	20	15	-6	12	-15	-8	-4	-16
出生	118	66	49	30	33	20	16	21	7
死亡	52	46	34	36	21	35	24	25	23

	2010年
社会増減数	-24
自然増減数	-15
出生	16
死亡	31

社会増減数…転入数—転出数(図表3を参照)
 自然増減数…出生数—死亡数

図表4 分析結果

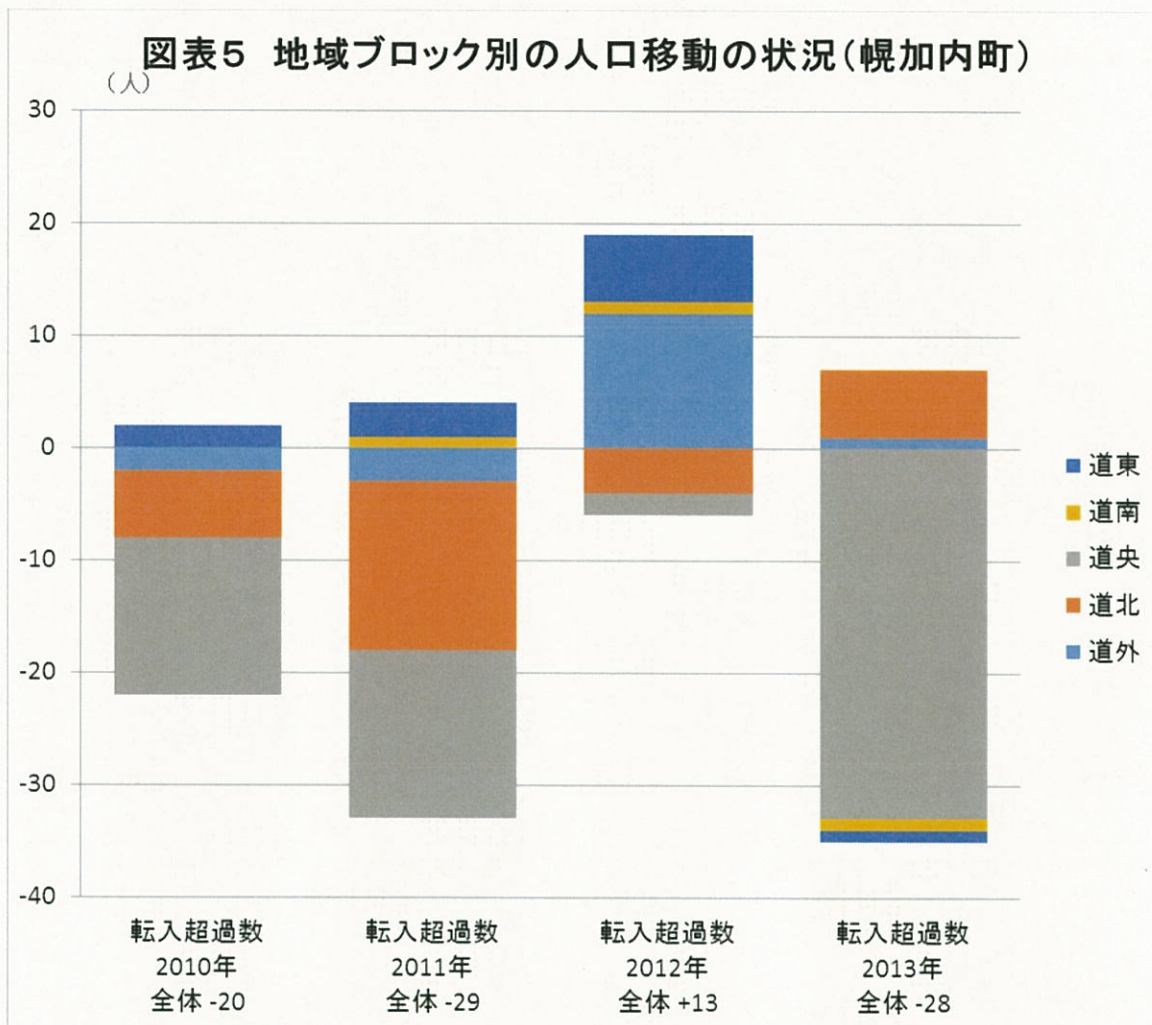
・1965年(昭和40年)、1970年(昭和45年)、1975年(昭和50年)、1985年(昭和60年)では、自然増が確認できるが、特質すべきは社会減の勢いが強いまま推移し、1990年(平成2年)からは、自然減も続いており、状況はより深刻化している。

○ 図表5 年齢階級別の人口移動の状況

・2010年(平成22年)から2013年(平成25年)までの住民課データ(住民移動届)を整理し、人口移動数を把握し、グラフを作成する。

・具体的には、各地域ブロック別に純移動数(「転入数-転出数」):転入超過数を算出し、転入超過は原点(0)から上に、転出超過は下に棒グラフを作成する。

・これにより、地域別に転入超過・転出超過の特徴を分析する。



	2010年 全体 -20	2011年 全体 -29	2012年 全体 +13	2013年 全体 -28
道外	-2	-3	12	1
道北	-6	-15	-4	6
道央	-14	-15	-2	-33
道南	0	1	1	-1
道東	2	3	6	-1

地域ブロックの区分は下記のとおり
 道 外:北海道以外
 道 北:上川、留萌、宗谷
 道 央:石狩、後志、空知、胆振、日高
 道 南:渡島、檜山

図表5 分析結果

- ・本町からは、道北(旭川中心)・道央(札幌中心)への転出傾向の割合が高くなっている。
- ・また、2012年(平成24年)においては、転入超過が確認できるが、平成23年から本格実施となった農業戸別所得補償に影響してUターン者が増えた年でもあり、また、NPO朱鞠湖ワールドセンターの職員や、地域おこし協力隊等々、道外からの転入が多い年となった。

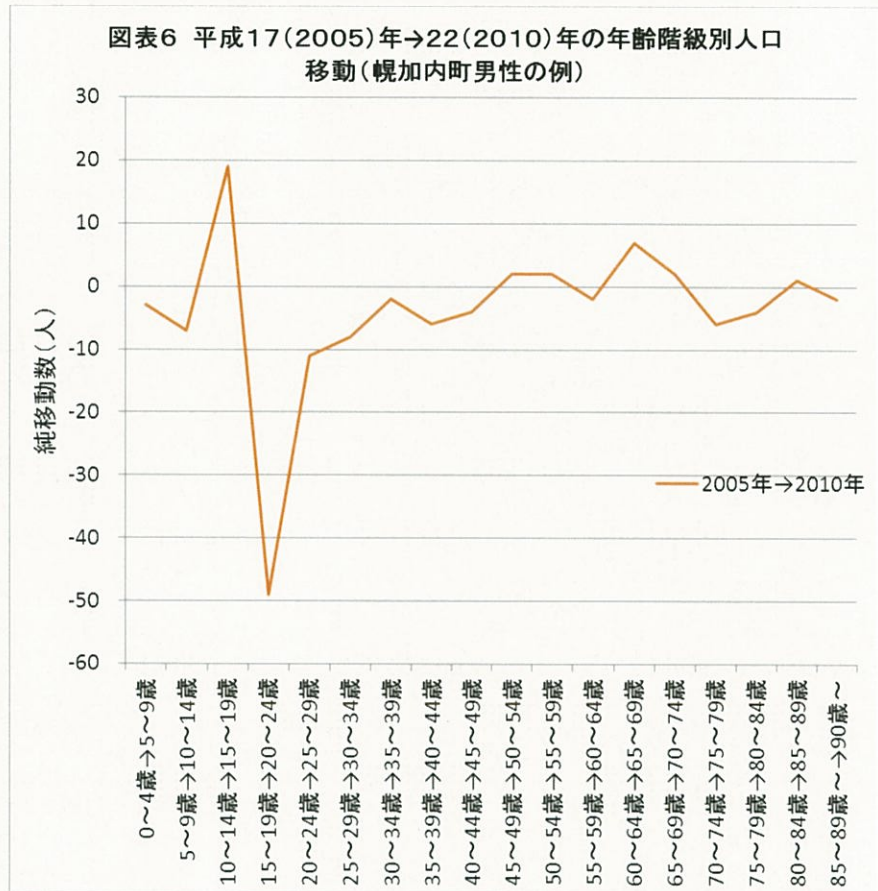
○ 図表6 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

・国勢調査データを活用して、性別・年齢階級別の人口移動状況をグラフに示す。

・具体的には、横軸を5歳階級別の年齢、縦軸を純移動数(転入数-転出数)として、「平成17(2005)年→平成22(2010)年」の男女別グラフを作成する。ここでは、男性のグラフを表示する。

・これにより、年齢階級別の人口移動の最近の状況を分析する。

2005年→2010年	
0～4歳→5～9歳	-3
5～9歳→10～14歳	-7
10～14歳→15～19歳	19
15～19歳→20～24歳	-49
20～24歳→25～29歳	-11
25～29歳→30～34歳	-8
30～34歳→35～39歳	-2
35～39歳→40～44歳	-6
40～44歳→45～49歳	-4
45～49歳→50～54歳	2
50～54歳→55～59歳	2
55～59歳→60～64歳	-2
60～64歳→65～69歳	7
65～69歳→70～74歳	2
70～74歳→75～79歳	-6
75～79歳→80～84歳	-4
80～84歳→85～89歳	1
85～89歳～→90歳～	-2



図表6 分析結果

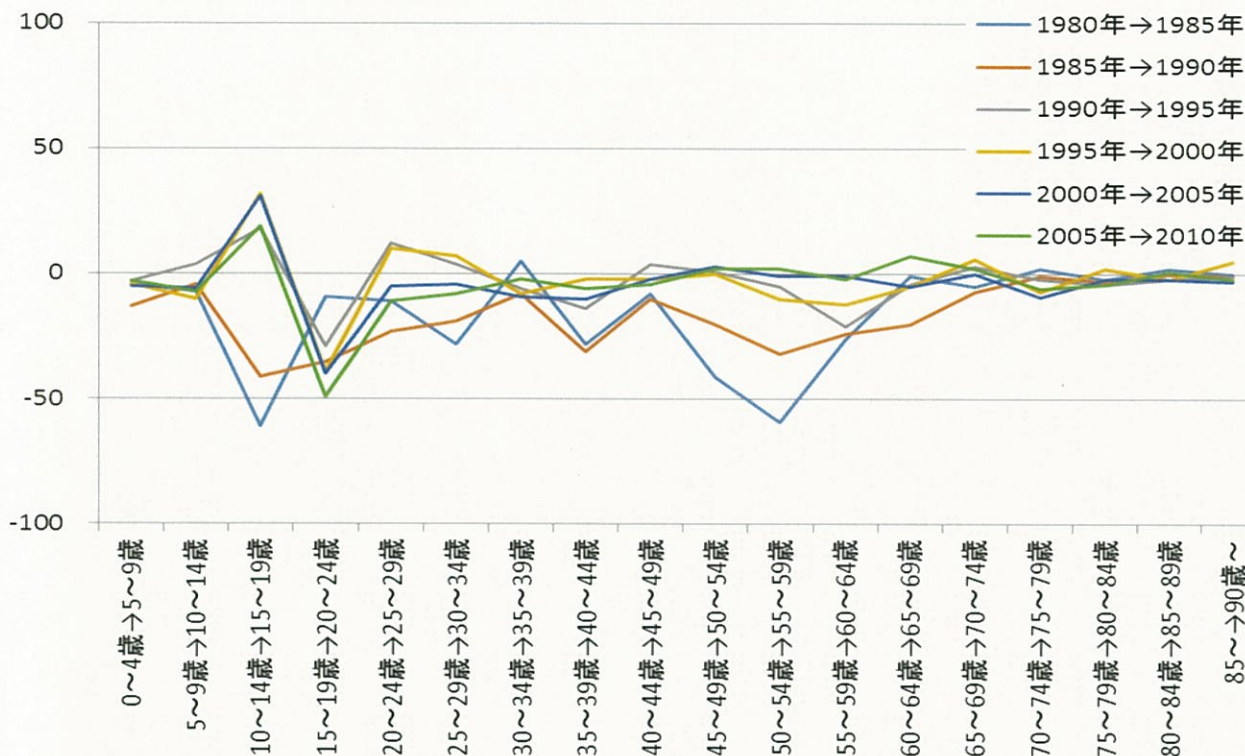
- ・本町の男性においては、10～14歳から15～19歳になるときに大幅な転入超過となり、15～19歳20～24歳になるときに大幅な転出超過となる。
- ・これは、中学から高校への進学に伴う転入、及び高校卒業に伴う転出の影響と判断できる。
- ・このことから、高校卒業者の転出を食い止める何らかの方策が、人口減少対策のポイントとも思われる。

○ 図表7 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

・国勢調査データを活用して、「昭和55(1980)年→60(1985)年」以降の各期間のグラフを作成する。

・これにより男女別・年齢別の移動状況及びその長期動向を分析する。ここでは男性のグラフを表示する。

図表7 年齢階級別人口移動の推移(幌加内町男性の例)



	1980年→1985年	1985年→1990年	1990年→1995年	1995年→2000年	2000年→2005年	2005年→2010年
0～4歳→5～9歳	-4	-13	-3	-4	-5	-3
5～9歳→10～14歳	-7	-4	4	-10	-6	-7
10～14歳→15～19歳	-61	-41	18	32	31	19
15～19歳→20～24歳	-9	-35	-29	-39	-40	-49
20～24歳→25～29歳	-11	-23	12	10	-5	-11
25～29歳→30～34歳	-28	-19	4	7	-4	-8
30～34歳→35～39歳	5	-8	-6	-8	-9	-2
35～39歳→40～44歳	-28	-31	-14	-2	-10	-6
40～44歳→45～49歳	-8	-10	4	-2	-2	-4
45～49歳→50～54歳	-41	-20	1	0	3	2
50～54歳→55～59歳	-59	-32	-5	-10	-1	2
55～59歳→60～64歳	-26	-24	-21	-12	-1	-2
60～64歳→65～69歳	-1	-20	-4	-5	-5	7
65～69歳→70～74歳	-5	-7	3	6	0	2
70～74歳→75～79歳	2	-1	-2	-7	-9	-6
75～79歳→80～84歳	-2	-3	-4	2	-2	-4
80～84歳→85～89歳	2	0	-2	-2	-2	1
85～→90歳～	0	-1	-1	5	-3	-2

図表7 分析結果

・このグラフでの特徴は、1990年→1995年以降の人口の推移が、各年齢階級別で同様の曲線を描いている点である。
 ・人口減少の実態として、「老年人口増加・年少・生産人口減少」が第1段階とすると、「老年人口維持・微減・年少・生産人口減少」が第2段階、「老年人口減少・年少・生産人口減少」が第3段階となり、本町は人口減少の第3段階が間近に迫るグラフとなっている。

○ 図表8 将来人口推計

・社人研の「日本の地域別将来推計人口」等、提供されたデータとワークシートの活用により、将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析する。

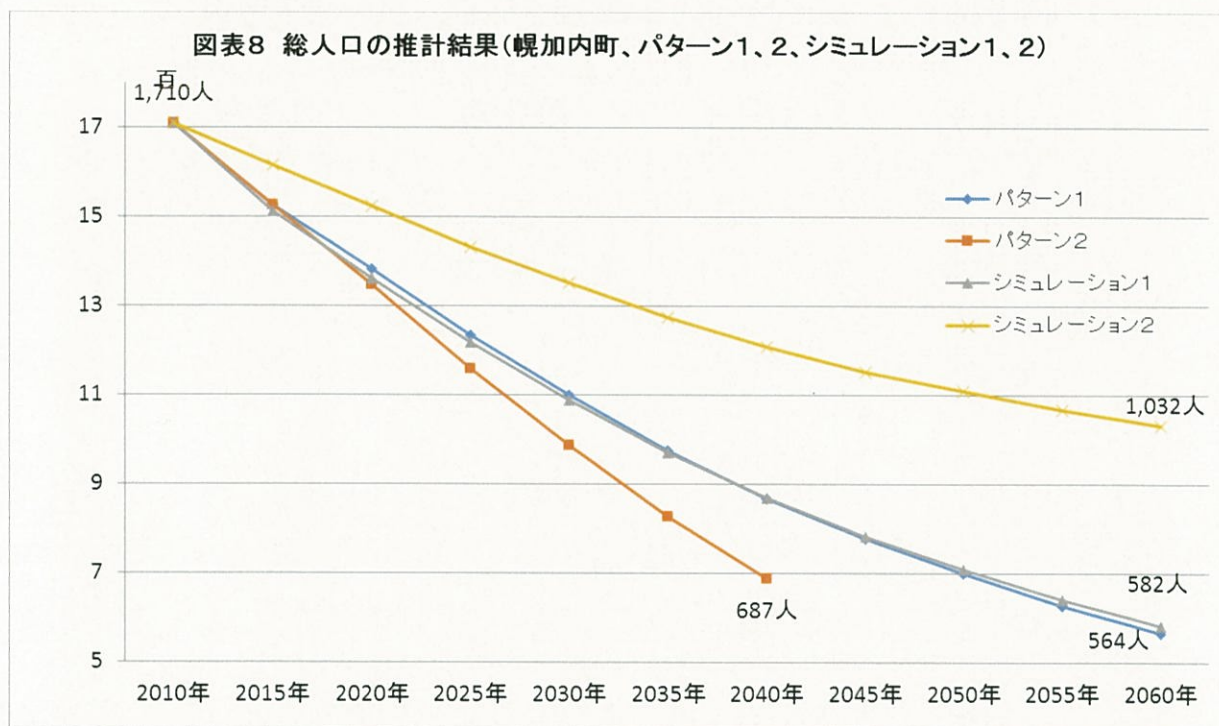
・「地方人口ビジョン」において、将来の人口を見通すための基礎作業として、以下の推計方式により行う。

パターン1: 本町の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所の推計）

パターン2: 本町の総移動数が、平成22(2010)～27(2015)年の推計値とおおむね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創生会議の推計)

シミュレーション1: パターン1において、合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1%)まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション

シミュレーション2: シミュレーション1において、人口移動が均衡すると仮定した場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーション



(人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	1,710	1,526	1,381	1,234	1,099	975	867	776	698	627	564
パターン2	1,710	1,526	1,347	1,159	986	826	687				
シミュレーション1	1,710	1,512	1,361	1,216	1,087	970	868	782	708	641	582
シミュレーション2	1,710	1,615	1,522	1,432	1,351	1,274	1,207	1,152	1,108	1,066	1,032

※ 参考 第7次総合振興計画において、設定した目標人口(H37年)

2010年	2013年	2018年	2022年	2023年
1,710	1,659	1,561	1,421	1,395

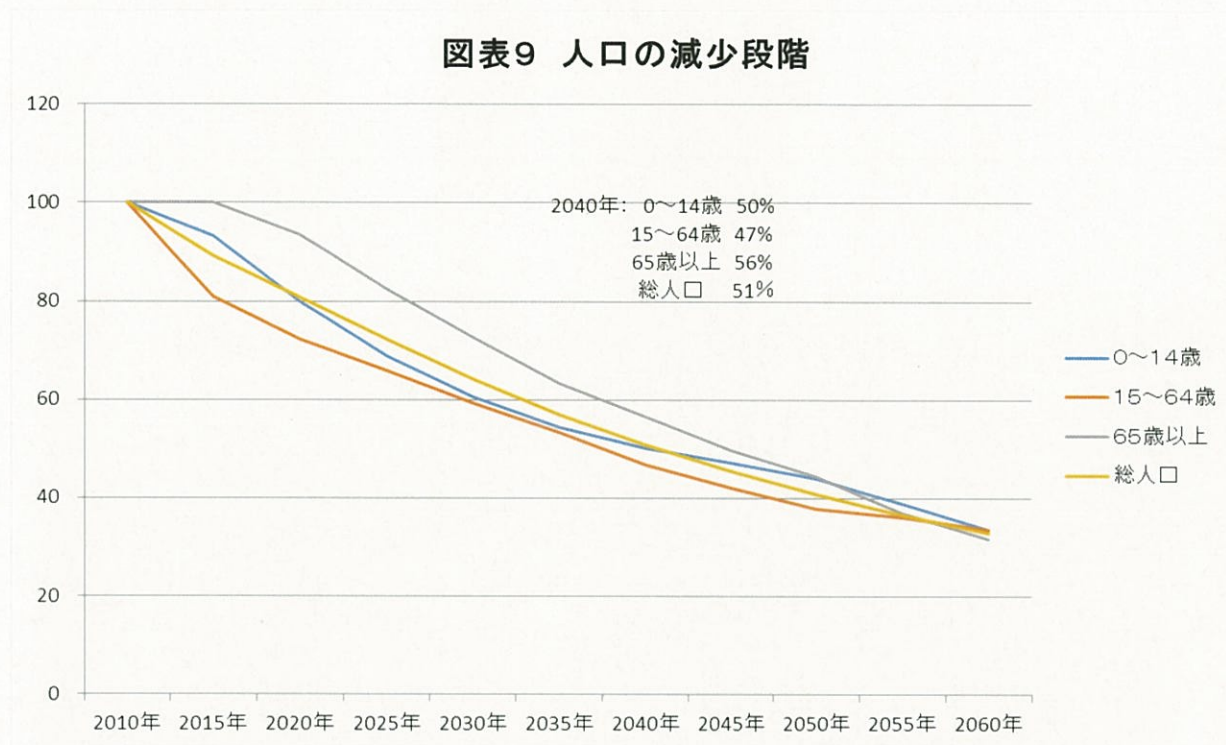
図表8 分析結果

・出生・死亡・移動は、「人口変動の三要素」であり、本町のように総人口が少ない町で、一律的な方式をあてはめ、また過去の統計値と比較しながら様々な属性(特性)について将来の変化を詳細に推計することは、極めて難しく現実的ではない場合が多いが、現状のままでは確実に人口減少は進行していく推計となっている。

○ 図表9 人口の減少段階

・前頁図表8で使用したパターン1のデータを活用して、本町の年齢3区分別の「人口減少段階」を分析する。

・これにより本町の年齢3区分別人口の変化が把握でき、人口比率が分析できる。



(人数)	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	193	180	154	133	117	105	97	91	85	75	65
15～64歳	897	726	648	590	531	478	420	377	339	324	301
65歳以上	620	620	579	511	450	392	350	308	275	229	197
総人口	1,710	1,526	1,381	1,234	1,099	975	867	776	698	627	564

(指数)	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	100	93	80	69	61	54	50	47	44	39	34
15～64歳	100	81	72	66	59	53	47	42	38	36	34
65歳以上	100	100	93	82	73	63	56	50	44	37	32
総人口	100	89	81	72	64	57	51	45	41	37	33

※ 2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化。

図表9 分析結果

・前頁図表7においても示したとおり、「人口減少段階」は、一般的に「第1段階：老年人口の増加(総人口が減少)」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行されると言われており、本町においては、2015年以降から最終段階への本格期を迎えることが示されている。

○ 図表10 高齢人口比率の長期推移

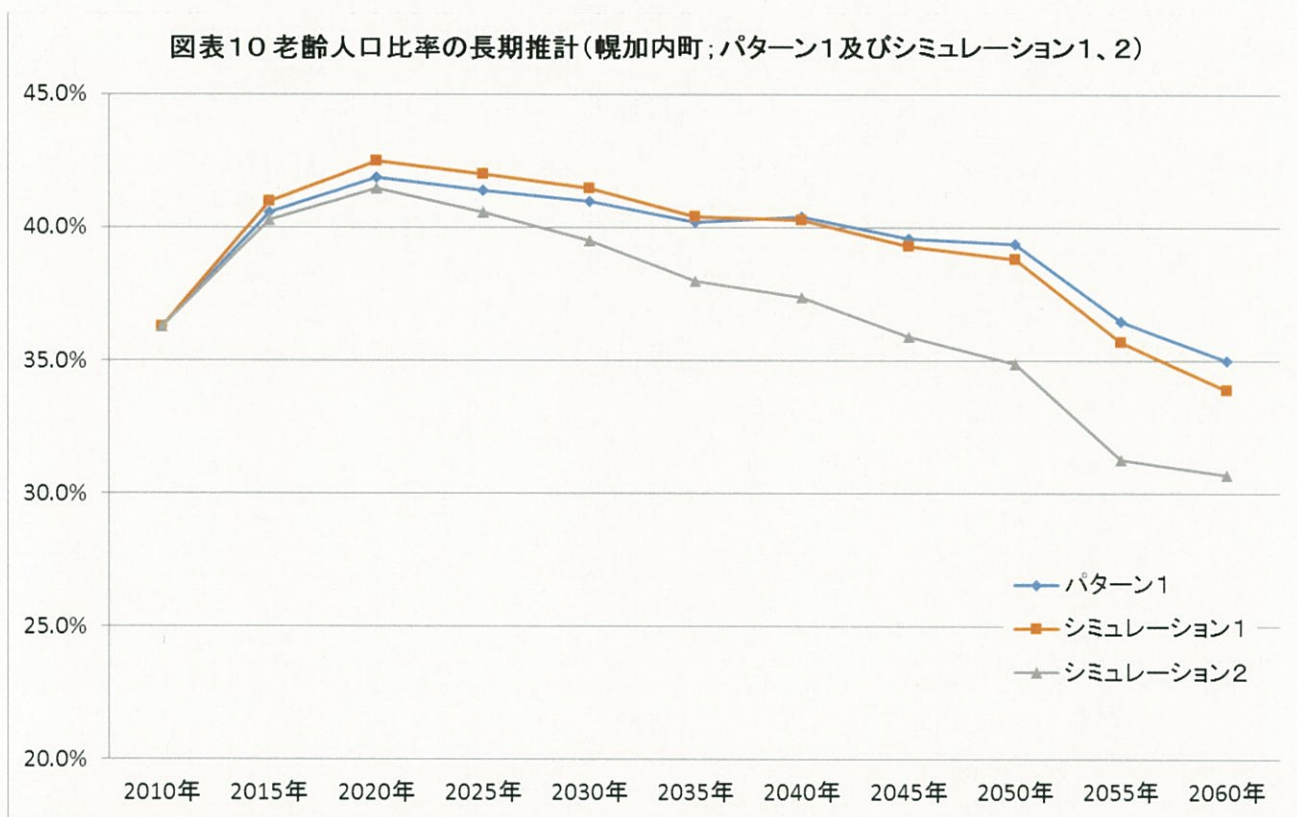
・社人研の将来推計等、提供されたデータを用いて幌加内町の総人口に占める65歳以上人口の割合の変化を把握する。

・これにより、老年人口比率がどのように変化するかを分析する。

パターン1: 本町の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所の推計）

シミュレーション1: パターン1において、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1%）まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション

シミュレーション2: シミュレーション1において、人口移動が均衡すると仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	36.30%	40.60%	41.90%	41.40%	41.00%	40.20%	40.40%	39.60%	39.40%	36.50%	35.00%
シミュレーション1	36.30%	41.00%	42.50%	42.00%	41.50%	40.40%	40.30%	39.30%	38.80%	35.70%	33.90%
シミュレーション2	36.30%	40.30%	41.50%	40.60%	39.50%	38.00%	37.40%	35.90%	34.90%	31.30%	30.70%

図表10 分析結果

・パターン1とシミュレーション1、2においては、高齢人口は2020年までは上昇を続け、これ以降は下降を続ける推計となっている。

・シミュレーション1においてが、2030年までに出生率が上昇すると仮定した場合であり、シミュレーション2は、シミュレーション1に加え人口移動が均衡するとの仮定からデータ化したものであるが、いずれにおいても2020年をピークに高齢化比率が下がる予測となっている。

・このグラフでは、今後、高齢化は進行していかないと見て取れる図表となっているが、前頁、図表9が示すとおり本町においては、「年少人口」、「生産人口」、「老年人口」ともに減少を続ける推計となっていることから、分析結果は楽観できない。

まとめ

・本町の人口は戦後一貫して増え続けてきたが、年少人口、生産人口、老年人とも昭和40年をピークに減少に転じている。

・これを日本の総人口の推移として置き換えて見ると、人口は戦後一貫して増え続けが、生産年齢人口は平成20年をピークに減少が始まり、老年人口にあたっては平成52年(2040年)まで増加し続ける推計となっている。

・つまりこの状況が続くと、日本の人口は2040年以降には、高齢人口も減少に転じ本町と同じように急速な人口減を迎えることが予測できる訳である。

・人口減少のプロセスは、

「老年人口の増加+年少・生産年齢人口減少」の・・・第一段階

「老年人口維持・微減+年少・生産年齢人口減少」の・・・第二段階

「老年人口減少+年少・生産年齢人口減少」の・・・第三段階

を経て進行していくとされているが、現在の日本の状況が「第一段階」で、本町に至っては、既に第三段階に突入しているとしても言い過ぎではない状況が見て取れる。

・日本の人口減少の要因は、2つあるとされており、ひとつは、若年女性の減少、晩婚化、晩産化、少子化による出生率の低下であるが、本町にとっての一番の影響は、地方から大都市への人口移動である。

・特に、昭和35(1960)年～昭和45(1970)年代までの高度成長による都市部の人口流失に加え、昭和44年からの米の生産調整は、過疎化に一層の拍車をかける結果となり、その後も若者達は魅力ある雇用を求め都市部への流失が続く結果となっている。

・幌加内高校生の卒業、転出は単に人口流失にとどまらず、人口再生産力そのものを流失し続けているとも言える。

・一方、若者が多い都市には、厳しい住宅、通勤、雇用環境や保育所整備の遅れなど子育て環境が悪いことから出生率は極めて低く、東京都に至っては出生率が1.13%(2013年値)となっている現状からも、地方からの大都市への若者の人口移動は、日本全体の人口減少に一層の影響を与える結果とも言える。

・本町に至っては、若者世代が希望どおりに結婚できる環境を整備するために、若者世代の雇用づくり（雇用安定化）を目的とした大胆な施策を推進しなければならない。

・人口減少の最終段階（第三段階）を迎えたともいえる本町であるが、高齢者が新たな役割を担うこと、一般に高齢化をマイナスするイメージを払拭する奇抜な取組みも必要と考える。

・例えば、若者世帯と高齢者世帯とがともに支えあえる集合住宅を新たに建設できれば、高齢者世帯が子育ての支援や、若者世帯との共同で作る菜園整備での団欒等、一方、若者世帯は高齢者世帯に対し除雪や、買い物（おつかい）の手助け等、「支えられる側」「支える側」の様相は発想しだいで豊かなものに変化していくものとも考えられる。

・現実に立脚しない目標を数多く立てても、マチの展望は今後も期待できない。

先ずは、人口減少の実態を把握し、その要因を検討し、真に有効な対策を打つため、本町の自主性、主体性を発揮し実情に沿った総合戦略の策定につなげていきたい。